

平成21年度大津市事務事業評価（二次評価）事業仕分け結果

班 別	第2班	時 間	13:00~13:40
事業番号	12	所管部課名	総務部 職員課
事業名	職員互助会負担事業		
事業仕分け結果	(1) 不要		
内 訳	(1) 不要	3名	
	(2) 国及び県実施	—	
	(3) 市実施 現行通り	—	
	(4) 市実施 内容・規模見直し	2名	
	(5) 市実施 民間委託	—	
	(6) 民営化 (NPO、地域団体含む)	—	
<p>【事業仕分け判定に係る意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民感情としては納得できない。 ・市民が納得できるように民間企業の実態を調査し比較すべきである。 ・共済組合と事業が重複しているのではないか。 ・福利厚生事業が給与に反映されるか選択制にしてみてもどうか。 ・抜本的に見直し、市民に説明責任を果たして欲しい。 			

事業仕分け発言要旨	
コーディネーター・評価者	事業説明者・補助者
	・事業概要説明（省略）
・福利厚生の制度として、互助会の制度と市町村共済組合の制度があり、重複している。全国的に共済組合制度だけでやっている自治体が多いが、共済制度の何が足りないのか。	・共済組合の福祉事業の中に制度はあるものの健康診断など健康づくりが主となっており、施設の予約が取れないとか、行きたい施設がないという意見があり、会員のニーズと合致していない。満足が得られてない。
・互助会の福利厚生制度でどんな成果があるのか。	・利用が多ければ、一定の効果があると考えている。成果を見せにくいので、アンケート等で会員の満足度を確認している。
・互助会としての直接雇用の職員は、採用しているのか。	・臨時職員を1名雇用している。
・食堂は、どこが経営しているのか。	・のそみ会で経営している。
・食堂、売店の職員は、正規雇用かどうか把握しているのか。	・正規職員と臨時職員がいると思われる。
・利用助成の職員や利用に偏りがあるのか、利用助成件	・利用の年齢に偏りがあり、若年層の利用が多い実態が

数等の調査をして把握しているか。	ある。
・職員組合の加入率の実態はどうか。	・市労連と自治労があり、大津市の職員の約6割が加入していると思う。
・職員の意見やニーズの把握はどのようにしているのか。	・アンケートや各部局の推進員を通して把握している。
・職員の互助会の加入率は、把握しているのか。	・100%の加入率である。
・民間の福利厚生制度の実態調査は実施しているのか。	・独自の調査はしていない。総務省より各地方公共団体の実態調査依頼があり、大津市も回答しているので、参考にしている。
・サービスの恩恵を受けにくい職員も多く、本人負担共済費と別途に上乗せされ不公平だが意見の把握はしているのか。	・アンケート等により把握しており、適宜検討委員会で検討している。
・互助会制度を民間に委託すれば、現在、1.5人必要とされている人件費を削減できるのか。	・できる。
・制度発足当時との時代背景が、現在と変化しているがこのままの制度でよいのか、見直す必要があるのではないか。	・時代の変化に応じて制度の見直し等を進めている。
・給料の手取りが減っていく中、サービスの恩恵が受けられない職員がいる実態がある。納税者の納得いく実態調査をすべき。	—
(コーディネーター) ・この事業自体は、適正な事業と思っているのか。	・公費投入の一定のルールを設けており、事業は適正であると考えている。
(コーディネーター) ・民間の実態からは、市民理解が得られない。かなり優遇されていると思う。事業を委託するかどうかの検討をしているのか。	・検討委員会等で是非を検討している。